

全国の1,576自治体が洪水ハザードマップをホームページで公表

～自治体の公表状況を調査 ホームページで9割が掲載～

日本損害保険協会（会長：新納 啓介）では、全国の自治体1,749の洪水ハザードマップの公表状況を調査した結果、1,576自治体（90.1%）の自治体ホームページに掲載済みであることがわかりました（調査期間：2023年12月～2024年2月）。

住民が災害への経済的な備えや、事前の防災・減災への手当てを講じる際、地域における各種災害リスクを確認することが重要です。今般、国土交通省が運営する「ハザードマップポータルサイト <https://disaportal.gsi.go.jp/>」等に基づき、各自治体ホームページでの洪水ハザードマップの公表状況について確認を行いました。

洪水ハザードマップの作成・公表については、国土交通省、各都道府県が積極的に後押しし、令和3年3月末時点で1,365自治体が公表済と発表していましたが、その後3年間で200超の自治体が新規に公表をしたこととなります。また、15府県では管轄地域内の全自治体が洪水ハザードマップを公表しています。

なお、全国に洪水浸水想定区域（国土交通省または都道府県が指定している洪水予報河川および水位周知河川が氾濫した場合に浸水が想定されるエリア）が所在する自治体は1,428あり、うち1,422（99.6%）が洪水ハザードマップ等を公表済みとなっています。このように、水災害リスクの高いエリアをもつ自治体では、洪水ハザードマップの整備がかなり進んでいる状況です

【洪水ハザードマップ等の公表状況】

◎洪水ハザードマップを公表済の自治体	・1,576自治体（全国1,749自治体の90.1%）
◎ 管轄地域内の全自治体で公表済の都道府県（15府県）	・岩手県、山形県、栃木県、埼玉県、岐阜県、三重県、石川県、富山県、福井県、滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、福岡県、熊本県
◎ 同 95%以上の自治体で公表済の県（10県）	・宮城県、茨城県、千葉県、新潟県、愛知県、岡山県、広島県、徳島県、佐賀県、長崎県
◎ 洪水浸水想定区域が所在する自治体	・1,428自治体
◎ うち、洪水ハザードマップを公表済の自治体	・1,422自治体（洪水浸水想定区域が所在する1,428自治体の99.6%）
◎ 洪水浸水想定区域が所在する全自治体で公表済の都道府県（42都道府県）	・青森県、岩手県、宮城県、秋田県、山形県、茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県、東京都、神奈川県、山梨県、長野県、新潟県、静岡県、愛知県、岐阜県、三重県、石川県、富山県、福井県、滋賀県、京都府、大阪府、奈良県、和歌山県、兵庫県、岡山県、広島県、鳥取県、山口県、香川県、徳島県、愛媛県、高知県、福岡県、大分県、佐賀県、長崎県、熊本県、宮崎県、鹿児島県

※1. 全国の自治体数1,749には、法令上のみ存在する自治体6つを含む。

2. 洪水ハザードマップ等の公表済自治体には、洪水ハザードマップに加え、都道府県の洪水浸水想定区域図掲載ページへのリンクを紹介しているものや過去の災害時の浸水区域をハザードマップに付記しているものを含む。

《ご参考》

当協会は国土交通省が認定する「流域治水オフィシャルパートナー団体」の指定を受けており、昨今の自然災害の続発、台風・線状降水帯等大雨による水災害被害の拡大を踏まえ、水災害による被害低減の取組みを強化しています。

※「そんぽ防災Web」の「水災害による被害の低減に向けた取組み」をご参照ください
(<https://sonpo-bosai.jp/folder56/mizusaigaiteigen.html>)。

当協会は、洪水ハザードマップの重要性を訴えるとともに、国土交通省が公表している各種洪水ハザードマップ関係ツール（情報・動画等）を紹介・案内すること等を通じて、洪水ハザードマップの普及、理解促進を図っていきます。また、ハザードマップをベースとしたマイタイムラインの策定促進を自治体に呼び掛ける動画の制作も準備しており、地域住民への水災害リスクの情報提供の充実を訴える予定です。

《こちらをご参照ください》

→ そんぽ防災Web（<https://sonpo-bosai.jp/>） ※右記QRコードからも閲覧可能

→ 国土交通省に“防災・減災に資する実効性の高い施策の推進”を要望
(https://www.sonpo.or.jp/news/notice/2023/g3410i0000000gpn-att/231206_01.pdf)

→ 国土交通省「ハザードマップポータルサイト」（<https://disaportal.gsi.go.jp/>）

